

財政援助団体等監査結果報告

[公益財団法人 神戸市公園緑化協会]

神戸市監査委員	櫻井誠一
同	田中健造
同	北川道夫
同	大井としひろ

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成23年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

公益財団法人神戸市公園緑化協会（以下「協会」という。）における出納その他の事務（神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助及び公の施設の管理委託に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成22年度執行の事務

2 監査の期間

平成23年8月23日～平成24年3月16日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

都市緑化、公園緑地及び動物園に関する事業を通して、市民や行政との協働の理念による潤いと彩りあふれる市民生活の実現を推進し、市民に憩いと安らぎの場を提供することにより、市民の健康増進、余暇活用の促進及び教育文化の向上に寄与することを目的として、昭和43年4月に

設立され、平成 23 年 4 月に公益財団法人に移行した。なお、平成 8 年 4 月に財団法人神戸王子動物園協会と統合している。

(2) 本市との関係

① 出捐

協会の基本財産は、2,400 万円であり、本市は 1,200 万円（50%）を出捐している。

② 財政援助

平成 22 年度は、補助金として、民有地緑化推進事業、市民緑化団体育成事業に合わせて 175 万円を交付している。

③ 公の施設の指定管理等

平成 22 年度は、公の施設の指定管理者として、須磨離宮公園、森林植物園、神戸総合運動公園、住吉公園・大和公園（テニスコート）の管理運営を委託し、指定管理料を合わせて 9 億 5,276 万円支出している。また、代表者が協会でない共同事業体に、大原山・掖谷公園（テニスコート・駐車場）及び相楽園の管理運営を委託している。

④ 職員数

平成 22 年度末の職員数は 128 人であり、うち本市派遣職員は 42 人である。

(3) 事業の概要

協会及び主な事業所の所在地は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 協会等の所在地

事業所	所在地
協会（事務所）	須磨区緑台（神戸総合運動公園管理センター）
須磨離宮公園	須磨区東須磨 1 丁目 1
森林植物園	北区山田町上谷上字長尾 1-2
神戸総合運動公園	須磨区緑台
相楽園	中央区中山手通 5 丁目 3 番 1 号
住吉公園	東灘区住吉宮町 3 丁目 4
大和公園	灘区中郷町 5 丁目
大原山公園	北区大原 2 丁目 3 1
掖谷公園	北区鹿の子台南町 5 丁目 2
花と緑のまち推進センター	中央区諏訪山町 2-8
須磨海浜公園	須磨区若宮町 1 丁目
奥須磨公園	須磨区多井畑字池の奥上 1 8
垂水健康公園	垂水区名谷町字丸尾
アジュール舞子	垂水区海岸通
神戸青少年公園	北区淡河町野瀬字南山
動物園事業部	灘区王子町 3 丁目 1-1 神戸市立王子動物園内

協会の事業の概要は以下のとおりであり、主な業務量の推移は、第2表のとおりである。

① 緑化啓発

花のフェスタこうべ等の緑化啓発イベントの開催、民有地の緑化活動に対する助成事業、神戸まちなみ緑花コンクール等の実施、緑化ボランティアの育成や支援などを通じて市民の緑化意識の高揚を図っている。

② 公園施設等の維持管理

須磨海浜公園や奥須磨公園、垂水健康公園などの一般公園の維持管理及び運動施設の利用調整業務を行うとともに、環境学習や市民主体イベントの協働実施、健康増進などの事業を実施し、多様な利活用の促進を図っている。

また、花と緑のまち推進センターにおいて緑花相談、ボランティア人材の育成事業などを実施している。さらに、動物園事業として料金徴収のほか、動物科学資料館や「動物とこども国」の運営、特別展や各種イベントの開催等を通じて、動物に関する知識の普及と理解の増進を図っている。

③ 指定管理者事業

指定管理者として、須磨離宮公園、森林植物園、神戸総合運動公園、住吉公園・大和公園テニスコート、大原山公園・掖谷公園テニスコート及び駐車場、相楽園の管理運営業務を行っている。

④ 附帯事業の経営

公園利用者のための利便施設として、駐車場、レストラン、喫茶店、売店等の経営をはじめ、動物園の遊戯施設、ベビーカーの貸出、市民農園の運営管理やテニススクールの実施等各種の自主事業を行っている。

第 2 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成22年度	平成21年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
緑 化 啓 発					
花のフェスタこうべの開催	入 場 者 数	37,000人	40,000人	△3,000人	△ 7.5
グリーンフェスタこうべの開催	入 場 者 数	35,000人	36,000人	△1,000人	△ 2.8
ウォーキング活動の普及推進	登 録 者 数	3,932人	3,799人	133人	3.5
菊花展の開催	出 品 数	106点	117点	△11点	△ 9.4
公園施設等の維持管理					
一般公園の維持管理	公 園 数	10公園	10公園	0公園	0.0
運動施設の維持管理					
テニスコート	施 設 数	13面	40面	△27面 *1	△ 67.5
野 球 場	施 設 数	10面	10面	0面	0.0
球 技 場	施 設 数	5面	5面	0面	0.0
花と緑のまち推進センターの管理					
花のプロムナード花壇の管理	箇 所 数	32か所	32か所	0ヶ所	0.0
ふれあい花壇の管理	箇 所 数	10か所	10か所	0ヶ所	0.0
フラワーはっと花壇の管理	箇 所 数	10か所	11か所	△1ヶ所	△ 9.1
緑花相談業務	相 談 件 数	4,306件	5,030件	△724件	△ 14.4
ガーデニング教室の開催	開 催 数	45回	32回	13回	40.6
都市公園の施設点検	公 園 数	1,518公園	1,503公園	15公園	1.0
動物園事業					
入場料徴収業務	入 園 者 数	1,269,091人	1,403,462人	△134,371人	△ 9.6
駐車場使用料徴収業務	利 用 台 数	156,102台	174,793台	△18,691台	△ 10.7
動物科学資料館管理運営業務	入 館 者 数	436,935人	505,246人	△68,311人	△ 13.5
動物とこどもの国ふれあい業務	利 用 者 数	133,663人	152,554人	△18,891人	△ 12.4
指定管理者業務					
須磨離宮公園					
公園の管理運営	入 園 者 数	265,805人	222,647人	43,158人	19.4
駐 車 場	利 用 台 数	35,160台	34,569台	591台	1.7
森林植物園					
植物園の管理運営	入 園 者 数	204,269人	234,402人	△30,133人	△ 12.9
駐 車 場	利 用 台 数	44,200台	52,978台	△8,778台	△ 16.6
神戸総合運動公園					
ユニバー記念競技場	利 用 日 数	167日	120日	47日	39.2
グリーンアリーナ神戸	利 用 日 数	342日	308日	34日	11.0
テニスコート	利 用 単 位 数	9,698単位	11,378単位	△1,680単位	△ 14.8
駐 車 場	利 用 台 数	423,064台	424,135台	△1,071台	△ 0.3
住吉公園テニスコート	利 用 件 数	4,709件	1,711件 *2	2,998件	175.2
大和公園テニスコート	利 用 件 数	4,758件	1,562件 *2	3,196件	204.6
大原山公園テニスコート	利 用 件 数	12,416件	3,182件 *3	9,234件	290.2
掖谷公園テニスコート	利 用 件 数	7,905件	2,138件 *3	5,767件	269.7
相 楽 園	入 園 者 数	79,692人	102,508人	△22,816人	△ 22.3
附 帯 事 業					
駐 車 場					
常 設 駐 車 場	収 容 台 数	11か所 1,873台	13か所 1,934台	△61台	△ 3.2
臨 時 駐 車 場	収 容 台 数	5か所 908台	5か所 908台	0台	0.0
レストラン・売店等	店 舗 数	10店舗	12店舗	△2店舗	△ 16.7

*1 指定管理者業務移行に伴う減少である

*2 住吉公園テニスコート及び大和公園テニスコートの平成21年度は12月から3月分である

*3 大原山公園テニスコート及び掖谷公園テニスコートの平成21年度は12月から3月分である

(4) 経営状況及び財政状態

経営状況は、第3表のとおりである。

なお、会計処理は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税抜処理である。

第 3 表 比較正味財産増減計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成 22 年度		平成 21 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経常増減の部 】						
1 経常収入 (a)	2,363,517	100.0	2,284,594	100.0	78,923	3.5
(1) 緑化啓発等事業収入	45,774	1.9	45,282	2.0	492	1.1
(2) 公園施設等維持管理業務収入	731,353	30.9	634,377	27.8	96,976	15.3
① 都市公園等維持管理業務収入	477,483	20.2	487,551	21.3	△ 10,068	△ 2.1
一般公園維持管理業務収入	224,217	9.5	223,984	9.8	233	0.1
運動施設維持管理業務収入	84,785	3.6	92,584	4.1	△ 7,799	△ 8.4
花と緑のまち推進業務収入	131,375	5.6	131,869	5.8	△ 494	△ 0.4
その他都市公園等維持管理業務収入	37,106	1.6	39,113	1.7	△ 2,007	△ 5.1
② 公園施設等維持管理業務収入	253,870	10.7	146,826	6.4	107,044	72.9
動物園料金徴収等業務収入	88,755	3.8	86,435	3.8	2,320	2.7
動物園ユーカリ栽培業務収入	50,447	2.1	50,867	2.2	△ 420	△ 0.8
その他公園施設等維持管理業務収入	114,668	4.9	9,524	0.4	105,144	ほぼ皆増
(3) 指定管理者事業収入	1,026,287	43.4	982,695	43.0	43,592	4.4
① 須磨離宮公園管理運営事業収入	209,189	8.9	200,782	8.8	8,407	4.2
② 森林植物園管理運営事業収入	178,237	7.5	186,627	8.2	△ 8,390	△ 4.5
③ 総合運動公園管理運営事業収入	626,965	26.5	591,398	25.9	35,567	6.0
④ 住吉・大和公園テニスコート 管理運営事業収入	10,468	0.4	3,507	0.2	6,961	198.5
⑤ 大原山・掖谷公園テニスコート 管理運営事業収入	1,143	0.0	381	0.0	762	200.0
⑥ 相楽園管理運営事業収入	286	0.0	—	—	286	皆増
(4) 附帯事業収入	560,104	23.7	622,241	27.2	△ 62,137	△ 10.0
① 駐車場事業収入	293,800	12.4	332,321	14.5	△ 38,521	△ 11.6
② 動物園事業収入	143,426	6.1	162,556	7.1	△ 19,130	△ 11.8
③ その他事業収入	122,877	5.2	127,365	5.6	△ 4,488	△ 3.5
2 経常費用 (b)	2,333,698	100.0	2,241,454	100.0	92,244	4.1
(1) 緑化啓発等事業費	64,409	2.8	62,104	2.8	2,305	3.7
(2) 公園施設等維持管理業務費	789,692	33.8	681,390	30.4	108,302	15.9
① 都市公園等維持管理業務費	520,603	22.3	524,858	23.4	△ 4,255	△ 0.8
一般公園維持管理業務費	248,603	10.7	234,910	10.5	13,693	5.8
運動施設維持管理業務費	90,311	3.9	101,550	4.5	△ 11,239	△ 11.1
花と緑のまち推進業務費	131,395	5.6	138,517	6.2	△ 7,122	△ 5.1
その他都市公園等維持管理業務費	50,294	2.2	49,881	2.2	413	0.8
② 公園施設等維持管理業務費	269,089	11.5	156,532	7.0	112,557	71.9
動物園料金徴収等業務費	98,485	4.2	95,433	4.3	3,052	3.2
動物園ユーカリ栽培業務費	50,672	2.2	51,714	2.3	△ 1,042	△ 2.0
その他公園施設等維持管理業務費	119,932	5.1	9,385	0.4	110,547	ほぼ皆増
(3) 指定管理者事業費	1,013,171	43.4	978,711	43.7	34,460	3.5
① 須磨離宮公園管理運営事業費	217,096	9.3	203,393	9.1	13,703	6.7
② 森林植物園管理運営事業費	177,913	7.6	180,710	8.1	△ 2,797	△ 1.5
③ 総合運動公園管理運営事業費	607,796	26.0	590,871	26.4	16,925	2.9
④ 住吉・大和公園テニスコート 管理運営事業費	9,568	0.4	3,372	0.2	6,196	183.7
⑤ 大原山・掖谷公園テニスコート 管理運営事業費	533	0.0	365	0.0	168	46.0
⑥ 相楽園管理運営事業費	264	0.0	—	—	264	皆増
(4) 附帯事業費	454,899	19.5	519,249	23.2	△ 64,350	△ 12.4
① 駐車場事業費	180,978	7.8	222,896	9.9	△ 41,918	△ 18.8
② 動物園事業費	102,806	4.4	99,970	4.5	2,836	2.8
③ その他事業費	171,115	7.3	196,383	8.8	△ 25,268	△ 12.9
(5) 一般管理費	11,527	0.5	—	—	11,527	皆増
当期経常増減額 (A = a - b)	29,819	—	43,141	—	△ 13,322	△ 30.9

第 3 表 比較正味財産増減計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成 22 年度		平成 21 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
1 事業外収入 (c)	25,026	100.0	117,852	100.0	△ 92,826	△ 78.8
① 賞与引当金戻入(過年度損益修正)	15,788	63.1	—	—	15,788	皆増
② 事業外寄付金収入(現金)	—	—	36,915	31.3	△ 36,915	皆減
③ 事業外寄付金収入(土地・建物)	—	—	29,006	24.6	△ 29,006	皆減
④ 雑 収 入 (固定負債経営安定準備金取崩益)	—	—	40,000	33.9	△ 40,000	皆減
⑤ そ の 他	9,238	36.9	11,931	10.1	△ 2,693	△ 22.6
2 事業外費用 (d)	244	100.0	168,499	100.0	△ 168,255	△ 99.9
① 賞 与 引 当 金	—	—	53,438	31.7	△ 53,438	皆減
② 退 職 給 付 引 当 金	—	—	115,055	68.3	△ 115,055	皆減
③ そ の 他	244	100.0	7	0.0	237	ほぼ皆増
当期経常外増減額 (B = c - d)	24,782	—	△ 50,647	—	75,429	148.9
税引前当期一般正味財産増減額 (C = A + B)	54,601	—	△ 7,507	—	62,108	827.3
法 人 税 等 充 当 額 (D)	13,508	—	16,064	—	△ 2,556	△ 15.9
当期一般正味財産増減額 (E = C - D)	41,093	—	△ 23,571	—	64,664	274.3
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 (F)	124,757	—	214,250	—	△ 89,493	△ 41.8
当期末処分一般正味財産 (G = E + F)	165,850	—	190,679	—	△ 24,829	△ 13.0
指 定 正 味 財 産 へ の 繰 出 額 (H)	—	—	△ 65,922	—	65,922	皆増
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 (I = G + H)	165,850	—	124,757	—	41,093	32.9
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部						
当期指定正味財産増減額 (J)	0	—	65,922	—	△ 65,922	皆減
一 般 正 味 財 産 か ら の 繰 入 額	—	—	65,922	—	△ 65,922	皆減
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 (K)	89,922	—	24,000	—	65,922	274.7
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 (L = J + K)	89,922	—	89,922	—	0	0.0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高 (M = I + L)	255,772	—	214,679	—	41,093	19.1

財政状態は、第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
資 産	1,053,516	100.0	1,147,730	100.0	△ 94,214	△ 8.2
I 流 動 資 産	701,244	66.6	792,447	69.0	△ 91,203	△ 11.5
現 預 金	51,555	4.9	42,749	3.7	8,806	20.6
貯 蓄 金	532,762	50.6	641,552	55.9	△ 108,790	△ 17.0
売 掛 金	19,577	1.9	13,957	1.2	5,620	40.3
未 収 入 金	83,494	7.9	67,916	5.9	15,578	22.9
未 立 替 金	272	0.0	81	0.0	191	235.8
前 払 費 用	2,539	0.2	25,933	2.3	△ 23,394	△ 90.2
商 品	602	0.1	259	0.0	343	132.4
保 証 金	10,443	1.0	—	—	10,443	皆増
II 固 定 資 産	352,272	33.4	355,283	31.0	△ 3,011	△ 0.8
1 基 本 財 産	24,000	2.3	24,000	2.1	0	0.0
有 価 証 券	23,961	2.3	23,961	2.1	0	0.0
普 通 預 金	39	0.0	39	0.0	0	0.0
2 特 定 資 産	256,700	24.4	256,973	22.4	△ 273	△ 0.1
(1) 退 職 給 付 積 立 金	124,026	11.8	124,300	10.8	△ 274	△ 0.2
普 通 預 金	124,026	11.8	124,300	10.8	△ 274	△ 0.2
(2) 経 営 安 定 準 備 金	66,752	6.3	66,752	5.8	0	0.0
普 通 預 金	16,752	1.6	16,752	1.5	0	0.0
定 期 預 金	50,000	4.7	50,000	4.4	0	0.0
(3) 表 彰 制 度 準 備 金	65,922	6.3	65,922	5.7	0	0.0
普 通 預 金	36,915	3.5	36,915	3.2	0	0.0
土 地 ・ 建 物	29,006	2.8	29,006	2.5	0	0.0
3 有 形 固 定 資 産	71,399	6.8	74,137	6.5	△ 2,738	△ 3.7
建 設 備 造 物	45,585	4.3	48,088	4.2	△ 2,503	△ 5.2
車 輜 運 搬 具	19,285	1.8	22,277	1.9	△ 2,992	△ 13.4
器 具 備 品	1,374	0.1	2,410	0.2	△ 1,036	△ 43.0
器 具 備 品	5,155	0.5	1,361	0.1	3,794	278.8
4 無 形 固 定 資 産	173	0.0	173	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	173	0.0	173	0.0	0	0.0
負 債 及 び 正 味 財 産	1,053,516	100.0	1,147,730	100.0	△ 94,214	△ 8.2
負 債	797,744	75.7	933,051	81.3	△ 135,307	△ 14.5
I 流 動 負 債	641,325	60.9	776,159	67.6	△ 134,834	△ 17.4
未 払 費 用	472,330	44.8	550,083	47.9	△ 77,753	△ 14.1
未 納 消 費 税	7,217	0.7	8,228	0.7	△ 1,011	△ 12.3
預 り 金	114,761	10.9	112,701	9.8	2,060	1.8
前 受 金	3,297	0.3	35,644	3.1	△ 32,347	△ 90.8
納 税 充 当 金	13,508	1.3	16,064	1.4	△ 2,556	△ 15.9
賞 与 引 当 金	30,211	2.9	53,438	4.7	△ 23,227	△ 43.5
II 固 定 負 債	156,419	14.8	156,892	13.7	△ 473	△ 0.3
預 り 保 証 金	32,393	3.1	32,593	2.8	△ 200	△ 0.6
退 職 給 付 引 当 金	124,026	11.8	124,300	10.8	△ 274	△ 0.2
正 味 財 産	255,772	24.3	214,679	18.7	41,093	19.1
I 指 定 正 味 財 産	89,922	8.5	89,922	7.8	0	0.0
(うち基本財産への充当額)	(24,000)	—	(24,000)	—	(0)	—
(うち表彰制度準備金への充当額)	(65,922)	—	(65,922)	—	(0)	—
II 一 般 正 味 財 産	165,850	15.7	124,757	10.9	41,093	32.9
(うち経営安定準備金への充当額)	(66,752)	—	(66,752)	—	(0.0)	—
(うちその他一般正味財産)	(99,098)	—	(58,005)	—	(41,093)	(70.8)

5 監査の結果

(1) 経営に関する事項について（第3表参照）

当年度の経常収入は23億6,351万円、経常費用は23億3,369万円で、当期経常増減額は2,981万円である。

経常収入は、前年度に比べ7,892万円（3.5%）増加している。また、経常費用も前年度に比べ9,224万円（4.1%）増加しているが、これらは主として須磨離宮公園の舗装改修工事等の公園施設等維持管理業務の増に伴うものである。

経常費用の増加が経常収入の増加を上回っていることから、当期経常増減額は前年度に比べ、1,332万円（30.9%）減少している。

当期経常外増減額は、事業外寄付金収入等の皆減があったものの、事業外費用でも前年度に過年度損益修正として臨時的に計上した退職給付引当金及び賞与引当金が皆減したことにより、前年度に比べて7,542万円（148.9%）増加している。

事業面では、緑化啓発イベントの開催、緑化ボランティアの育成支援など市民の緑化意識の高揚と緑化啓発事業、公園施設の維持管理及び各園の魅力アップと利活用の促進、動物園関連事業としての動物科学資料館の運営など、設立の目的に沿って運営がなされているものと認められた。

補助事業についても、補助金の交付目的を達成しているものと認められた。

また、公の施設の指定管理運営においても、概ね適正に管理運営が行われているものと認められた。

(2) 財務に関する事項について（第4表参照）

当年度末の資産は10億5,351万円で、未払費用の減に伴う預貯金の減等により、前年度末に比べ9,421万円（8.2%）減少している。負債は7億9,774万円で、未払費用の減等により、前年度末に比べ1億3,530万円（14.5%）減少している。正味財産は2億5,577万円であり、当期利益の増により、前年度末に比べ4,109万円（19.1%）増加している。

(3) 指摘事項

協会の出納その他の事務については、概ね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

① 契約に関する事務

ア 決裁区分に応じた決裁をなすべきもの

協会の専決規程に応じた決裁がなされていない事例が見受けられた。契約に際して、専決規程に基づく適切な事務処理をすべきである。

(事例)

件名	契約金額	
神戸総合運動公園設備管理業務委託契約の締結	81,039,000円	理事長押印もれ

イ 契約書(案)と契約書原本の同一性について

決裁に添付されている契約書(案)と契約書原本とで、委託料の受取りに関する記述内容が一致していない事例が見受けられた。

契約書(案)と契約書原本の文言は一致する必要がある。契約書(案)に修正の必要が生じた場合は、速やかに修正すべきである。また、公印押印時に記述内容が同一であることを改めて確認すべきである。

(事例)

都市公園等維持管理業務に係る委託契約(契約金額 502,239,250円)

	契約書(案)	契約書 原本
委託料(第1期～第3期分)	協会からの請求に基づき前金払	……に基づき概算払

② 財産の管理に関する事務

ア 適正な時期に決裁をすべきもの

王子動物園開園60周年記念関連事業を支援するための寄付について、決裁起案日と神戸市への寄付申出日の整合性が取れていなかった。

適正な時期の決裁、決裁日と神戸市への寄付申出日の再確認などを徹底すべきである。

(事例)

チンパンジー「ジョニー」等身大塑像及び触れる模型

決裁の起案日 平成23年3月31日 神戸市への寄付申出日 平成23年3月21日

(4) まとめ

協会は、第3次中期経営計画(平成22～24年度)で定めた3つの基本理念である「自然の恵みを大切に人と環境にやさしい公園・緑地の管理運営」、「公園・緑地の管理運営を通じて、花と緑・スポーツ・動物に関する質の高いサービスの提供」、「協働による花と緑のまちづくりの推進」に基づき、緑化啓発、花と緑あふれるまちづくりの推進、公園の維持管理及び利用促進、動物に関する知識の普及啓発などの事業を実施している。

また、組織体制の見直しとして、平成23年5月に設置した営業課に、民間から公募により登用した営業マネージャーを配置し、公園のPR、イベント誘致、観光資源の発掘など有料公園等の集客促進及び活性化に努めている。

協会の収支状況を見ると、公益事業である緑化啓発等事業、公園施設等の維持管理業務は支出額が収入額を上回っており、その財源不足分を駐車場事業等の収益事業が負担する構造となっている。

公益事業の継続的な実施, 更なる拡充に向けて, 引き続き, P D C A サイクルによる業務改善・経営改善を図るとともに, 営業課を中心とした新たな利用客の誘致など, 集客力のより一層の向上を図ることで, 協会の経営基盤の一層の強化に努められたい。

また, ボランティア団体等との協働の取り組み, 須磨離宮公園や森林植物園で実施している大学との連携事業などの実績を踏まえて, 市民, N P O などの各種団体, 民間企業と, 時代に適合した連携・協働事業をさらに拡充することで, 今後とも, 市民の健康増進, レクリエーションの促進などの市民サービスの向上に尽力されることを期待する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は, 原則として千円の位以下を省略し, 万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は, 原則として百円の位を四捨五入し, 千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は, 百分率で表示し, 小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は, 次のとおりである。
「0」及び「0.0」 ----- 該当数値はあるが, 単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は, 零を含む。
「-」 ----- 該当数値なし, 算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」 ----- 増加率が 1,000% 以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。